令和５年度

楢 葉 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

双 葉 郡 楢 葉 町

目　　次

１　決　算　書　類

（１）令和５年度楢葉町下水道事業決算報告書 ･･････････････････････････････････ 1

（２）財務諸表

①令和５年度楢葉町下水道事業損益計算書 ･･････････････････････････････････ 3

②令和５年度楢葉町下水道事業剰余金計算書 ････････････････････････････････ 5

③令和５年度楢葉町下水道事業貸借対照表 ･･････････････････････････････････ 6

④注　記 ･･ 9

２　決　算　附　属　書　類

（１）事業報告書 ･･ １０

（２）政令で定めるその他の書類

①キャッシュ・フロー計算書 ･･･ １７

②収益費用明細書 ･･･ １９

③資本的収入支出明細書 ･･･ ２２

④固定資産明細書 ･･･ ２３

⑤企業債明細書 ･･･ ２４

決　算　書　類

令 和 5 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算 報 告 書

（1） 収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当　　初 予　算　額	補　　正 予　算　額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款 下水道事業収益	568,430,000	△ 4,022,000	0	564,408,000	588,078,255	23,670,255	
第1項 営業収益	101,150,000	△ 8,460,000	0	92,690,000	103,491,072	10,801,072	（うち、仮受消費税9,385,552円）
第2項 営業外収益	467,280,000	4,438,000	0	471,718,000	484,587,183	12,869,183	

支　　出

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額						地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予算費支出額	流　用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計						
第1款 下水道事業費用	532,402,000	△ 20,705,000	0	0	0	511,697,000	0	511,697,000	512,156,419	0	△ 459,419	
第1項 営業費用	496,225,000	△ 17,253,000	0	0	0	478,972,000	0	478,972,000	491,338,500	0	△ 12,366,500	（うち、仮払消費税11,744,706円）
第2項 営業外費用	25,483,000	△ 1,952,000	0	0	0	23,531,000	0	23,531,000	12,953,858	0	10,577,142	
第3項 特別損失	10,694,000	△ 1,500,000	0	0	0	9,194,000	0	9,194,000	7,864,061	0	1,329,939	

（２） 資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額					決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当　初予　算　額	補　正予　算　額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款 資本的収入	66,766,000	369,000	67,135,000	0	67,135,000	67,135,000	0	
第1項 企業債	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	
第2項 他会計負担金	4,759,000	0	4,759,000	0	4,759,000	4,759,000	0	
第3項 他会計補助金	50,105,000	1,471,000	51,576,000	0	51,576,000	51,576,000	0	
第4項 国庫補助金	11,900,000	△ 1,100,000	10,800,000	0	10,800,000	10,800,000	0	
第5項 県補助金	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	

支　　出

（単位：円）

区　　分	予　算　額						決　算　額	翌　年　度　繰　越　額		不　用　額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流　用増減額	小　計	地方公営企業法第26条による繰越額	合　計		地方公営企業法第26条による繰越額	合　計		
第1款 資本的支出	227,584,000	△ 1,592,000	0	225,992,000	0	225,992,000	204,199,104	19,800,000	19,800,000	1,992,896	
第1項 建設改良費	72,747,000	△ 1,865,000	△ 25,000	70,857,000	0	70,857,000	49,064,400	19,800,000	19,800,000	1,992,600	（うち、仮払消費税4,460,400円）
第2項 企業債償還金	154,837,000	273,000	25,000	155,135,000	0	155,135,000	155,134,704	0	0	296	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額137,064,104円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,460,400円、引継金2,679,497円、当年度分損益勘定留保資金84,248,193円、当年度未処分利益余剰金45,676,014円で補填した。

令 和 ５ 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

（令和５年４月１日 から 令和６年３月３１日 まで）

（単位：円／消費税抜）

１．営業収益			
（１）下水道使用料	93,855,520		
（２）その他営業収益	250,000	94,105,520	
２．営業費用			
（１）管渠費	3,773,675		
（２）処理場費	107,521,211		
（３）業務費	7,920,920		
（４）総係費	19,393,215		
（５）減価償却費	317,893,376		
（６）資産減耗費	23,126,397	479,628,794	
営　業　損　失			385,523,274
３．営業外収益			
（１）他会計負担金	128,730,000		
（２）他会計補助金	122,212,000		
（３）長期前受金戻入	233,645,183		
（４）雑収益	35,810	484,622,993	
４．営業外費用			
（１）支払利息	5,680,758		
（２）雑支出	10,731,973	16,412,731	468,210,262
経　常　利　益			82,686,988

５．特別損失

（１）その他特別損失	7,864,061	7,864,061	△ 7,864,061
当年度純利益			74,822,927
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			74,822,927

令 和 5 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

（令和５年４月１日 から 令和６年３月３１日 まで）

（単位：円）

	資　本　金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		国庫（県）補助金	他会計補助金	他会計負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	1,466,404,316	42,959,231	48,318,232	1,910,363	93,187,826	0	0	0	0	0	1,559,592,142
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,466,404,316	42,959,231	48,318,232	1,910,363	93,187,826	0	0	0	（繰越利益剰余金）0	0	1,559,592,142
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	74,822,927	74,822,927	74,822,927
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	74,822,927	74,822,927	74,822,927
当年度末残高	1,466,404,316	42,959,231	48,318,232	1,910,363	93,187,826	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 74,822,927	74,822,927	1,634,415,069

令 和 5 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

（令和６年３月３１日）

（単位：円／消費税抜）

資産の部

１．固定資産				
（１）有形固定資産				
イ．土地		137,557,224		
ロ．建物	511,106,568			
建物減価償却累計額	△ 15,947,567	495,159,001		
ハ．構築物	5,996,953,171			
構築物減価償却累計額	△ 194,880,554	5,802,072,617		
ニ．機械及び装置	889,140,096			
機械及び装置減価償却累計額	△ 105,358,032	783,782,064		
ホ．車両運搬具	2,334,846			
車両運搬具減価償却累計額	△ 858,406	1,476,440		
ヘ．工具、器具及び備品	2,547,643			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 848,817	1,698,826		
有形固定資産合計			7,221,746,172	
（２）無形固定資産				
イ．その他無形固定資産		1,602,902		
無形固定資産合計			1,602,902	
固定資産合計				7,223,349,074

２．流動資産			
（１）現金預金		58,680,419	
（２）未収金	19,581,286		
イ．貸倒引当金	△ 43,000	19,538,286	
流　動　資　産　合　計			78,218,705
資　　産　　合　　計			7,301,567,779

負債の部

３．固定負債			
（１）企業債			
イ．建設改良費等の財源に充てるための企業債	603,464,470		
企　業　債　合　計		603,464,470	
固　定　負　債　合　計			603,464,470
４．流動負債			
（１）企業債			
イ．建設改良費等の財源に充てるための企業債	132,143,597		
企　業　債　合　計		132,143,597	
（２）未払金		24,889,733	
（３）引当金			
イ．賞与引当金	785,660		
引　当　金　合　計		785,660	
（４）預り金		50,000	
流　動　負　債　合　計			157,868,990

５．繰延収益			
（１）長期前受金		5,139,464,433	
イ．長期前受金収益化累計額		△ 233,645,183	
繰　延　収　益　合　計			4,905,819,250
負　　債　　合　　計			5,667,152,710
資本の部			
６．資本金			
（１）資本金			
イ．固有資本金	1,466,404,316		
資　本　金　合　計			1,466,404,316
７．剰余金			
（１）資本剰余金			
イ．国庫（県）補助金	42,959,231		
ロ．他会計補助金	48,318,232		
ハ．他会計負担金	1,910,363		
資　本　剰　余　金　合　計		93,187,826	
（２）利益剰余金			
イ．当年度未処分利益剰余金	74,822,927		
利　益　剰　余　金　合　計		74,822,927	
剰　余　金　合　計			168,010,753
資　　本　　合　　計			1,634,415,069
負　債　資　本　合　計			7,301,567,779

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記
令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
・減価償却の方法　定額法による。
・主な耐用年数

建　物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	5～35 年
車両運搬具	2 年
工具、器具及び備品	1～12 年

２　引当金の計上方法
（１）退職給付引当金
・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
（２）賞与引当金
・職員の期末手当及び勤勉手当に備えるため、当事業年度末における支給額見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
（３）貸倒引当金
・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ　貸借対照表等関連に関する注記
１　企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,135,000円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記
１　報告セグメントの概要
檜葉町下水道事業では公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

２　報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額
報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

令和６年９月１０日　提出

檜　葉　町　長　　松　本　幸　英

決　算　附　属　書　類

令 和 5 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 報 告 書

1　概　　況

（1）総括事項

公共下水道事業は、管渠施設や汚水処理場を計画的に整備することで生活環境の維持や改善、公共用水域の水質保全を目的としているが、本年度も住民の安全、安心な暮らしを守るため、管渠の復旧工事や各処理場及びマンホールポンプ場等の更新、修繕を行うことで、健全な下水道事業に努めた。

また本年度は企業会計移行初年度であったが、今後人口減少による使用料収入の減少や下水処理にかかる施設、設備の老朽化に伴う修繕等に多額の費用や企業債の償還が見込まれる中、より明確な経営状態の把握が可能となったことから、これからの事業運営にあたっては、収入の確保に努めるとともに、計画的、効率的な維持管理や設備等の更新などの費用を抑制するなど、経済性の発揮及び住民福祉の推進に取り組む。

（イ）経営の収支状況について

経営状況のうち、事業の営業活動を表す収益的収支（消費税抜）においては、収入総額578,728,513円に対し、支出総額503,905,586円となり、74,822,927円の純利益となった。

収入の主な内容は、下水道使用料、排水設備工事指定店に関する手数料、長期前受金戻入、一般会計からの負担金及び補助金によるものである。なお下水道使用料の収納率については、現年度分で98.03％、過年度分と合わせた全体額では97.9％となった。

支出の主な内容は、下水道施設の維持管理にかかる修繕費、委託費、光熱水費及び固定資産減価償却費、資産減耗費、下水道事業全般にかかる人件費、事務費等である。

（ロ）公共下水道普及状況について

本年度末における下水道処理区域の世帯数は2,598戸であり、そのうち下水道接続戸数は2,413戸、未接続戸数は185戸となった。なお、世帯における下水道の普及率は82.6％となった。今後も未接続世帯への働きかけを継続する。

（ハ）建設改良事業について

本年度は、建設改良事業としてマンホールポンプ場の計装設備の修繕、ポンプの入替工事を行った。また下水道管渠に関しては、管渠の復旧工事及び公共桝の設置工事を行った。なお、北地区浄化センターの電気設備改修工事は部品調達難による納期遅延により繰越事業となった。

（２）経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、116.7％となり、健全経営の水準とされる100％を上回る。一方、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、61.2％となり、事業に必要な費用を事業収益で賄えている状況とされる100％を大きく下回る。また、管渠老朽化状況として法定耐用年数を経過した管渠はなく、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は4.3％となっている。

今後、収入においては接続率向上への取組みの推進や適切な費用負担に応じた使用料改定の検討を、支出においてはストックマネジメント計画に則り予防保全的な管理を行い、費用の平準化を図りながら、計画的、効果的な施設の維持管理を進める。

＜経営指標の推移＞

項目	令和５年度	前年度
経常収支比率	116.7%	－
経費回収率	61.2%	－
有形固定資産減価償却率	4.3%	－

（３）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第５２号	令和５年度楢葉町下水道事業会計補正予算（第１号）	令和５年９月１２日	令和５年９月１５日
議案第６３号	令和５年度楢葉町下水道事業会計補正予算（第２号）	令和５年１２月６日	令和５年１２月８日
議案第２７号	令和５年度楢葉町下水道事業会計補正予算（第３号）	令和６年３月５日	令和６年３月７日
議案第３３号	令和６年度楢葉町下水道事業会計予算	令和６年３月５日	令和６年３月８日

（４）行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　名	許認可年月日
令和５年４月２５日	国土交通大臣	令和５年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和５年６月１４日

（５）職員に関する事項

区　　分	令和５年度	前年度	増減
職員数	３　名	３　名	－
計	３　名	３　名	－

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2　工　　事

（1）建設工事の概況（工事費が1件130万円以上となるもの）　　（単位：円）

工　事　名	工　事　場　所	工　事　内　容	工　事　費	着工年月日	竣工年月日	備考
南地区浄化センター中央監視装置修繕	山田浜字後3番地の1	修繕工　中央監視装置CPU交換修繕	8,690,000	R5.5.22	R5.9.20	
町道金剛川原・田中内線管渠復旧工事	前原字田中内地内	管布設φ150mm リブ付硬質塩化ビニール管 L=22.9m	2,068,000	R5.5.24	R5.9.15	
南地区浄化センター主ポンプ修繕工事	山田浜字後3番地の1	修繕工　主ポンプ3台	2,090,000	R5.5.25	R5.10.3	
マンホールポンプ入替工事	前原字海法地187番地先 外	修繕工　3箇所　N=6基	27,500,000	R5.5.25	R6.2.13	
南地区浄化センター水処理・汚泥処理設備修繕工事	山田浜字後3番地の1	修繕工　汚泥脱水機修繕、二次処理水給水装置修繕、曝気装置修繕	13,750,000	R5.6.23	R6.2.29	
町道小山２号線管渠復旧工事	上小塙字小山地内	管布設φ200mm リブ付硬質塩化ビニール管 L=32.6m	5,229,400	R5.8.31	R6.3.8	
南地区管渠復旧工事	山田岡字鍛冶前地内	管布設φ200mm リブ付硬質塩化ビニール管 L=48.9m	3,960,000	R5.12.11	R6.3.12	
下水道施設計装設備修繕工事	井出字田仲地内　外	南北浄化センター内水位計更新 マンホールポンプ場部品交換	8,965,000	R5.12.19	R6.3.18	

3　業　　務

（1）業務量

事　　項	令和５年度	令和４年度	比　　較		備　　考
			増　減	比　率	
処　理　人　口	4,803人	4,772人	31人	100.6%	
処　理　戸　数	2,413戸	2,366戸	47戸	101.9%	
年間総処理水量	552,841㎥	540,216㎥	12,625㎥	102.3%	
日平均処理水量	1,515㎥	1,480㎥	35㎥	102.3%	
有　収　水　量	508,961㎥	505,957㎥	3,004㎥	100.5%	

（２）事業収入に関する事項

（単位：円/消費税抜）

科　　目	令和５年度	令和４年度	比較		備　　考
			増　減	比　率	
営業収益	94,105,520	93,620,880	484,640	100.5%	
下水道使用料	93,855,520	93,470,880	384,640	100.4%	
その他営業収益	250,000	150,000	100,000	166.7%	
営業外収益	484,622,993	－	－	－	
他会計負担金	128,730,000	－	－	－	
他会計補助金	122,212,000	－	－	－	
長期前受金戻入	233,645,183	－	－	－	
雑収益	35,810	－	－	－	
合計	578,728,513	－	－	－	

（３）事業費に関する事項

（単位：円/消費税抜）

科　　目	令和５年度	令和４年度	比較		備　　考
			増　減	比　率	
営業費用	479,628,794	－	－	－	
管渠費	3,773,675	－	－	－	
処理場費	107,521,211	－	－	－	
業務費	7,920,920	－	－	－	
総係費	19,393,215	－	－	－	
減価償却費	317,893,376	－	－	－	
資産減耗費	23,126,397	－	－	－	
営業外費用	16,412,731	－	－	－	
支払利息	5,680,758	－	－	－	
雑支出	10,731,973	－	－	－	
特別損失	7,864,061	－	－	－	
その他特別損失	7,864,061	－	－	－	
合計	503,905,586	－	－	－	

4　会　　計

（１）重要契約の要旨

委託契約(契約額が1件50万円以上となるもの)　　（単位：円）

契約年月日	契約金額（円）	契約内容	契約の相手方	契約の方法
R5. 4. 1	8,629,852	下水道使用料徴収事務委託	双葉地方水道企業団	随意
R5. 4. 1	2,547,600	地方公営企業会計システム保守委託業務	三谷コンピュータ株式会社	随意
R5. 12. 1	1,298,000	下水道台帳データ更新業務委託	株式会社パスコ福島支店	随意
R5. 12. 13	1,188,000	公営企業会計運用支援業務委託	税理士法人アミック＆パートナーズ	随意
R5. 4. 1	55,836,000	南北浄化センター維持管理業務委託	クボタ環境エンジニアリング株式会社東北支店	入札
R5. 4. 1	1,397,000	南北浄化センター自家用電気工作物保守点検業務委託	松本電気管理事務所	入札
R5. 4. 1	1,045,000	非常用発電設備点検業務委託	株式会社ニノテックいわき営業所	入札
R5. 4. 1	4,620,000	南北浄化センター水質検査業務委託	株式会社クレハ分析センター	入札
R5. 10. 26	583,000	下水道管路カメラ調査業務委託	株式会社ひまわり	入札

（２）企業債及び一時借入金

イ　企業債　　（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省資金運用部	645,476,697	0	107,026,623	538,450,074
地方公共団体金融機構	245,266,074	0	48,108,081	197,157,993
合計	890,742,771	0	155,134,704	735,608,067

ロ　一時借入金

「該当事項なし」

5　そ　の　他

（１）　決算後に生じた企業の状況に関する重要事実

「該当事項なし」

（２）　他会計負担金等の使途について

イ　収益的収入

営業外収益における他会計負担金 128,730,000 円については、営業費用の管渠費（不課税仕入）に 800 円、処理場費（不課税仕入）に 5,803,857 円、総係費（不課税仕入）に 10,852,944 円、減価償却費（不課税仕入）に 98,947,963 円、特別損失（不課税仕入）において 3,703,774 円、また営業費用の管渠費（非課税仕入）に 85,826 円、処理場費（非課税仕入）に 1,324,312 円、総係費（非課税仕入）に 2,329,766 円、営業外費用の企業債利息等（非課税仕入）に 5,680,758 円を充当した。

他会計補助金 122,212,000 円については、営業費用の処理場費、業務費等（課税仕入）に 118,051,713 円、特別損失（不課税仕入）において 4,160,287 円を充当した。

ロ　資本的収入

他会計負担金 4,759,000 円（課税仕入）については、企業債元金償還金に 4,189,092 円を充当した。

他会計補助金 51,576,000 円（課税仕入）については、企業債元金償還金に 45,399,576 円を充当した。

令和５年度楢葉町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日 から 令和６年３月３１日 まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	74,822,927
減価償却費	317,893,376
資産減耗費	23,126,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	785,660
長期前受金戻入額	△ 233,645,183
支払利息及び企業債取扱諸費	5,680,758
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,973,670
未払金の増減額（△は減少）	20,863,610
預り金の増減額（△は減少）	50,000
小計	197,646,875
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,680,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,966,117
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,604,000
国庫補助金等による収入	9,818,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,785,818

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	53,955,327
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 155,134,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,179,377
4　資金の増加額	56,000,922
5　資金の期首残高	2,679,497
6　資金の期末残高	58,680,419

収 益 費 用 明 細 書

収入　　（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
下水道事業収益				578,728,513	
	営業収益			94,105,520	
		下水道使用料		93,855,520	
			下水道使用料	93,855,520	
		その他営業収益		250,000	
			手数料	250,000	
	営業外収益			484,622,993	
		他会計負担金		128,730,000	
			他会計負担金	128,730,000	
		他会計補助金		122,212,000	
			他会計補助金	122,212,000	
		長期前受金戻入		233,645,183	
			長期前受金戻入	233,645,183	
		雑収益		35,810	
			その他雑収益	35,810	

支出　　（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
下水道事業費用				503,905,586	
	営業費用			479,628,794	
		管渠費		3,773,675	
			備消耗品費	800	
			委託料	3,687,049	
			賃借料	85,826	
		処理場費		107,521,211	
			給料	3,289,200	予算額　3,290,000

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			手当	2,338,231	予算額　2,732,000
			法定福利費	1,046,992	予算額　1,133,000
			備消耗品費	891,193	
			燃料費	7,500	
			光熱水費	16,307,931	
			通信運搬費	1,444,048	
			委託料	57,445,400	
			手数料	1,331,400	
			修繕費	22,664,000	
			保険料	277,320	
			賞与等引当金繰入額	477,996	
		業務費		7,920,920	
			通信運搬費	75,600	
			委託料	7,845,320	
		総係費		19,393,215	
			給料	7,158,000	予算額　7,159,000
			手当	3,898,070	予算額　4,685,000
			法定福利費	2,200,136	予算額　2,347,000
			旅費	7,092	
			備消耗品費	340,495	
			燃料費	181,392	
			印刷製本費	12,255	
			通信運搬費	17,482	
			委託料	4,868,000	
			手数料	2,300	
			修繕費	122,820	
			負担金	52,180	
			保険料	129,630	
			公課費	12,500	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			貸倒損失	40,199	
			賞与等引当金繰入額	307,664	
			貸倒引当金繰入額	43,000	
		減価償却費		317,893,376	
			有形固定資産減価償却費	317,893,376	
		資産減耗費		23,126,397	
			固定資産除却費	23,126,397	
	営業外費用			16,412,731	
		支払利息		5,680,758	
			企業債利息	5,680,758	
		雑支出		10,731,973	
			その他雑支出	10,731,973	
	特別損失			7,864,061	
		その他特別損失		7,864,061	
			その他特別損失	7,864,061	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収入　　（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的収入				67,135,000	
	他会計負担金			4,759,000	
		他会計負担金		4,759,000	
			他会計負担金	4,759,000	
	他会計補助金			51,576,000	
		他会計補助金		51,576,000	
			他会計補助金	51,576,000	
	国庫補助金			10,800,000	
		国庫補助金		10,800,000	
			国庫補助金	10,800,000	

支出　　（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				199,738,704	
	建設改良費			44,604,000	
		管渠建設費		360,000	
			工事請負費	360,000	
		管渠改良費		10,234,000	
			工事請負費	10,234,000	
		処理場建設改良費		34,010,000	
			修繕費	34,010,000	
	企業債償還金			155,134,704	
		企業債償還金		155,134,704	
			元金償還金	155,134,704	

固　定　資　産　明　細　書

（１）有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	計		
土地	137,557,224	0	0	137,557,224	0	0	0	137,557,224	
建物	511,106,568	0	0	511,106,568	15,947,567	0	15,947,567	495,159,001	
構築物	5,998,643,662	10,594,000	12,284,491	5,996,953,171	194,880,554	0	194,880,554	5,802,072,617	
機械及び装置	865,972,002	34,010,000	10,841,906	889,140,096	105,358,032	0	105,358,032	783,782,064	
車両運搬具	2,334,846	0	0	2,334,846	858,406	0	858,406	1,476,440	
工具、 器具及び備品	2,547,643	0	0	2,547,643	848,817	0	848,817	1,698,826	
計	7,518,161,945	44,604,000	23,126,397	7,539,639,548	317,893,376	0	317,893,376	7,221,746,172	

（２）無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
その他無形固定資産	1,602,902	0	0	0	1,602,902	
計	1,602,902	0	0	0	1,602,902	

企　業　債　明　細　書

種類	償還開始年度	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終了年度	借入先
			当年度償還高	償還高累計額				
下水道企業債	平成5年	306,900,000	19,522,224	306,900,000	0	4.3	令和5年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成6年	151,800,000	9,174,087	142,236,555	9,563,445	4.2	令和6年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成7年	109,400,000	5,953,015	96,874,602	12,525,398	3.4	令和7年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成7年	17,671,000	617,137	17,671,000	0	3.45	令和5年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成7年	36,537,000	1,276,350	36,537,000	0	3.45	令和5年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成8年	111,500,000	5,572,766	93,856,237	17,643,763	2.7	令和8年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成8年	27,043,000	908,946	26,108,426	934,574	2.8	令和6年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成8年	25,729,000	861,275	24,843,877	885,123	2.75	令和6年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成9年	21,257,000	951,949	19,292,390	1,964,610	2.1	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成9年	27,062,000	1,207,541	24,571,761	2,490,239	2.05	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成9年	92,500,000	4,294,188	74,442,593	18,057,407	2	令和9年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成10年	39,964,000	1,581,671	35,015,816	4,948,184	2.1	令和8年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成10年	10,754,000	425,223	9,423,709	1,330,291	2.1	令和8年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成10年	7,642,000	298,889	6,545,319	1,096,681	2.1	令和9年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成10年	112,600,000	5,073,568	82,816,568	29,783,432	2	令和11年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成11年	72,900,000	3,628,022	69,195,390	3,704,610	2.1	令和6年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成12年	81,300,000	3,685,800	73,783,558	7,516,442	1.3	令和7年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成12年	28,500,000	1,438,491	28,500,000	0	1.4	令和5年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成12年	10,200,000	512,177	10,200,000	0	1.35	令和5年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成13年	134,900,000	5,997,626	116,899,926	18,000,074	0.8	令和8年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成13年	54,800,000	2,612,181	52,187,793	2,612,207	0.001	令和6年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成13年	11,200,000	533,876	10,666,118	533,882	0.001	令和6年	公営企業金融公庫

種類	償還開始年度	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終了年度	借入先
			当年度償還高	償還高累計額				
下水道企業債	平成14年	96,700,000	4,144,221	80,040,026	16,659,974	0.5	令和9年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成14年	68,800,000	3,171,015	62,457,876	6,342,124	0.2	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成14年	7,700,000	349,306	6,999,289	700,711	0.4	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成15年	134,300,000	5,797,760	104,872,907	29,427,093	0.5	令和10年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成15年	148,900,000	7,055,407	127,456,974	21,443,026	0.65	令和8年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成16年	133,100,000	5,706,783	98,497,699	34,602,301	0.3	令和11年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成16年	140,700,000	6,581,199	114,243,250	26,456,750	0.2	令和9年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成17年	105,100,000	4,533,451	73,238,615	31,861,385	0.1	令和12年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成17年	91,700,000	4,307,638	70,064,659	21,635,341	0.15	令和10年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成18年	66,500,000	2,867,040	43,512,005	22,987,995	0.05	令和13年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成18年	62,800,000	2,732,554	40,929,724	21,870,276	0.01	令和13年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成18年	15,800,000	685,987	10,309,628	5,490,372	0.01	令和13年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成19年	58,400,000	2,512,993	35,771,750	22,628,250	0.01	令和14年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成19年	66,100,000	2,810,847	40,751,718	25,348,282	0.04	令和14年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成19年	14,000,000	601,087	8,587,505	5,412,495	0.01	令和14年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成20年	32,200,000	1,369,964	18,492,816	13,707,184	0.01	令和15年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成20年	58,000,000	2,467,638	33,310,040	24,689,960	0.01	令和15年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成20年	7,900,000	336,109	4,537,057	3,362,943	0.01	令和15年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成21年	32,000,000	1,329,228	13,250,609	18,749,391	0.1	令和19年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成21年	57,800,000	2,743,649	27,610,804	30,189,196	0.005	令和16年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成21年	15,400,000	639,690	6,376,856	9,023,144	0.1	令和19年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成22年	171,300,000	7,018,865	51,007,917	120,292,083	0.09	令和22年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成25年	85,400,000	4,129,130	20,400,479	64,999,521	0.6	令和20年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成26年	29,100,000	1,905,943	8,502,287	20,597,713	0.5	令和16年	旧資金運用部資金

種類	償還開始年度	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終了年度	借入先
			当年度償還高	償還高累計額				
下水道（被災借換）	平成7年	9,000,000	834,627	9,000,000	0	0.4	令和5年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成7年	4,300,000	398,766	4,300,000	0	0.4	令和5年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成8年	6,400,000	546,192	5,852,715	547,285	0.5	令和6年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成8年	6,100,000	520,589	5,578,369	521,631	0.5	令和6年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成9年	1,700,000	133,785	1,431,626	268,374	0.5	令和7年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成9年	2,200,000	173,134	1,852,692	347,308	0.5	令和7年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成10年	5,700,000	416,109	4,446,673	1,253,327	0.5	令和8年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成10年	1,500,000	109,502	1,170,177	329,823	0.5	令和8年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成10年	1,100,000	77,494	827,553	272,447	0.5	令和9年	公営企業金融公庫
計		3,229,859,000	155,134,704	2,494,250,933	735,608,067			